

## I. 問題意識

失われた20年、30年と言われるが、その中で日本の国力の低下はもはや所与のものとして、受け入れられている（令和4年度年次経済財政報告）。

この中で岸田政権は新しい資本主義として、賃上げ等の様々な施策を実施に移しているが、（岸田政権のみならず）この失われた30年間における政策はしっかりした芯が欠けている感がある。むしろ政策の劣化と言っても良いかとも思う。90年代は、バブル崩壊後の処理に追われていたと言えるかもしれないが、その後の政策についてもブーナな状況が続いているとの感がする<sup>1</sup>。わが国が、世界No.1とも言われた時期以降、急激に坂を転げているのが実態である。やはり、その境目は1990年のバブル経済の崩壊期であろう。

政策の劣化としての事例にあげられるのは次の面がある。

- (1) 安倍政権のアベノミクスにおける日銀の量的緩和（貨幣数量説）は外国為替市場以外の効果はほぼ見られなかった<sup>2</sup>。
- (2) 国土総合開発計画は、国土形成計画にシフトし、国土のあり方を考えるスキームとは相当異なる形になっている
- (3) 半導体政策に代表されるような先を見通した産業政策は（アメリカからの圧力もあり、ほぼ失われた。また、IT関連政策も諸外国に比べて見劣りがする。
- (4) 地方創生及び東京一極集中是正はほぼ効果がない。東京一極集中については、もはや所与のものとして考えられているともいえる。
- (5) その他、ガソリン価格高騰対策としてのサブライサイド補助、少子化対策で高校教育無償化等「政策の劣化」の例は枚挙に暇がない。特に、最近の政策は、安易に「財政支出」「税制措置」をツールとするもので<sup>2</sup> “軽い政策” “思いつき政策”が多い。わが国では政策の評価が不十分（ほぼ行われぬ）と言われるが、よく検討されエビデンスに基づいた政策でない限り評価も難しい。

この政策の劣化、計画行政の後退の原因として次の点が挙げられる

- (1) 主流派経済論としての新自由主義経済論においては、人間の叡智による政策や計画よりは市場を重視する。政策や計画立案により国家の行政を司る官僚の立ち位置が後退する面がある。
- (2) 政治主導へのシフト、かつ政官関係の変化。他方、官僚制度の変質（国土型⇒調整型

---

<sup>1</sup> 小泉改革についても現在からみれば、郵政民営化、道路財源一般化、不良債権処理等はあるが、アクティブなものとは評価できないであろう。むしろ、都市再生等は禍根を残した。

<sup>2</sup> 野口悠紀雄がいうように、銀行貸出を経て実物経済につながる限り効果がない。

⇒吏員型官僚)。また、国際関係、経済金融関係等、多層性、複雑性が増し、縦割り官庁組織では対応しきれなくなってきた（政策毎内閣組織の乱立と機能）。

- (3) 護送船団方式とも言われる金融制度及び（間接金融主体の）資金調達制度の変化
- (4) 日本型とも言われる雇用構造（終身雇用・年功序列型賃金）、日本型企业経営（株主よりは従業員重視（藤野経営学、グループ企業間の株式持ち合い））の変化
- (5) 99年地方分権をどう評価するのか。依然として中央集権は強いものがあり、この評価は？（⇔道州制。最近の振り返し）

なぜ、こうなったのであろうか。これまでの経済政策はどのように立案されてきたのであろうか。現在、新自由主義経済論が限界に達し新たな経済論が議論されている中で、今後政策立案や計画行政が復活する可能性は大きい。他方、政治環境も決してポジティブなものではない。

## II. 論点

- (1) 戦後～90年までの経済政策は（紆余曲折はあるとしても）、比較的うまくいったと評価してよいのではないか。とすれば、その要因は何か。
  - ・ケインズ経済学と新自由主義経済学との盛衰に求めてよいか。
  - ・日本の政治行政制度に求めてよいか。
- (2) 90年以降の経済政策はなぜうまくいっていないのか。
  - ・政治・行政制度の変化に求められるのか（政治主導への変革、経済企画庁・国土庁・行政管理庁の廃止統合<sup>3</sup>と内閣府主導型への変化）。
  - ・経済論の変化（ケインズ経済学から新自由主義《ニューケインジアンを含むか》への変化に求められるのか。新自由主義が、各国に比べて日本に最も影響を与えた。
  - ・80年代後半以降のアメリカからの、二国間交渉による経済構造を含めた様々な（理不尽な）要求の影響か。

## III. 時代区分

### 1. 時代区分1：経済状況から見た時代区分

- ① 戦前・戦時経済（1870年～1945年）
- ② 戦後復興（1945年～1955年）
- ③ 高度経済成長前期（1955～1965年）
- ④ 高度経済成長後期（1965～1974年）
- ⑤ 安定（低）成長期（1974～1985年）

---

<sup>3</sup> 開銀も民営化され、実質的な政策金融機関はなくなった。また、長期金融機関としての興長銀も実質的に統合され長期間接金融機関はなくなった。

- ⑥ バブル経済期（1985～1990年）
- ⑦ バブル経済崩壊期（1990～2000年）
- ⑧ 構造改革期（2000～2010年）
- ⑨ 現代期（アベノミクス期）（2010～現在）

## 2. 時代区分2：産業構造からみた時代区分

- ① 戦後復興時代
- ② 重化学工業時代
- ③ 加工組み立て型産業時代
- ④ サービス経済化時代
- ⑤ 情報化時代
- ⑥ 現在（？）

## 3. 時代区分3：政治情勢から見た時代区分

- ① 1945～1955年：55年の自民党誕生まで
- ② 1955～1993年：55年体制
- ③ 1993～2009年：細川に政権を譲り、その後連立、更に与党に戻る
- ④ 2009～2012年：民主党政権誕生で下野
- ⑤ 2012年～：再度与党に戻る

### 【参考】福田赳夫年表から見た区分

- ① 戦前～1954年
- ② 1955～1966年
- ③ 1966～1976年
- ④ 1976～1980年

## 4. 時代背景による区分

- ① 経済状況（産業構造、経済成長、経済課題）
- ② 国際経済（国際収支、為替）
- ③ 経済政策（経済・産業・国土）
- ④ 金融政策

## IV. 個別事項別の経済政策

- (1) 農業制度
- (2) 医療（医療保険制度）
- (3) 高齢化少子化

- (4)格差是正
- (5)国土計画
- (6)物価対策
- (7)補助金・地方交付税等の「財政支出」による政策と、「税制」による政策のバランス及び効果

#### V. ゲストスピーカー案

- (1)国土計画の策定経緯と背景：川上
  - (2)経済政策：野口悠紀雄氏、野口旭氏、桜井宏二郎
  - (3)金融政策：
  - (4)地域政策
  - (5)都市政策
- etc

#### 【参考資料】

- ・館龍一郎/小宮隆太郎「経済政策の理論」1964年勁草書房
- ・野口旭「経済政策形成の論理と現実」2022年専修大学出版会
- ・同上「経済政策形成の研究」2007年ナカシマヤ出版
- ・桜井宏二郎「日本経済論」2008年日本評論社
- ・小林秀男「自民党と戦後史」2014年KADOKAWA
- ・野口悠紀雄「平成はなぜ失敗したのか」2019年幻冬舎 他
- ・同上「どうすれば日本経済は復活できるのか」2023年SB新書

#### 【参考】野口旭<sup>4</sup>「経済政策形成の論理と現実」専修大学出版局

##### (1) 専門的知と既存知

専門的知見と一般社会が持つ既存の観念＝世間知との間の齟齬をいかに克服するかが課題となる。「異なる政策理念の間での一般社会的な認知の獲得を巡る対立」がいかなる事象を生み出していったか。専門知と世間知との相克がある時に、専門家から見て明らかに誤りであることが明らかであるが、疑似科学的な政策プログラムが採用される場合がある。このような、民主主義の衆愚政治化が現実存在する<sup>5</sup>

現実の経済政策がどのような論理に基づいて形成され、実現されてきたかを検証することが重要となる。スティグラーは、「各経済主体が競争市場において自らの経済的利害

---

<sup>4</sup> 文脈から見れば、ケインジアン、ポストケインジアン乃至オールドケインジアンに近い。

<sup>5</sup> 野口は、この要因として一般社会のリテラシーの低さとジャーナリストの専門性の欠如に言及している。

に導かれて行動するのとまったく同様に、政治家、官僚、政策当局者、圧力集団、有権者といった各政治主体もまた、政治市場 (the political marketplace) において経済的利害というインセンティブに導かれて行動すると想定した。このような経済的利害に基づく競争原理は、発見や発明あるいは学問的貢献のよう知識市場においても同様に働く」と主張している。

・他方、現実には経済政策が正しい経済理論から導き出された事例は多くない。経済政策を最終的に基礎付けるのは理論ではなく価値判断である。野口は、次の事例を挙げる

- ① 特定産業振興臨時措置法と富士八幡合併<sup>6</sup> (国際競争力とは何か)
- ② 1920年代の金本位制復帰
- ③ デフレ対策 (学者、マスコミの様々な意見)
- ④ 大恐慌とケインズ経済学
- ⑤ レーガンミックスと新自由主義経済学
- ⑥ 1980年代から90年代にかけての日米貿易摩擦<sup>7</sup>

## (2) 経済政策決定のステークホルダー

・経済政策は、その時々「行政 (官僚)」「(経済) 学者」「産業 (企業)」「一般国民 (含。マスコミ)」「政治家」の5つの集団のせめぎ合いの中で決定される。+「海外要因」「金融 (含、日銀)」もあるか。

・上記、5つ (+ $\alpha$ ) の集団のその時々力関係によって決まる。

・これを常に検証することが必要。

## (3) 経済理論と経済政策の桎梏

### ① ケインズの流動性の罫とマネタリストの貨幣数量説

・ケインズ：金利がある程度まで低下すると金融緩和政策は効果を持たない (流動性の罫)。財政政策に頼らざるを得ない (⇔乗数効果)。

・マネタリスト：貨幣の供給は需要の一部をなす。金融政策は低金利下においても有効である。

### ② 経済理論が経済政策に対する有効性の議論 (経済理論はどこまで現実の経済に応えられるか⇔経済学への信認・経済学の限界?) ⇔経済政策の機能

---

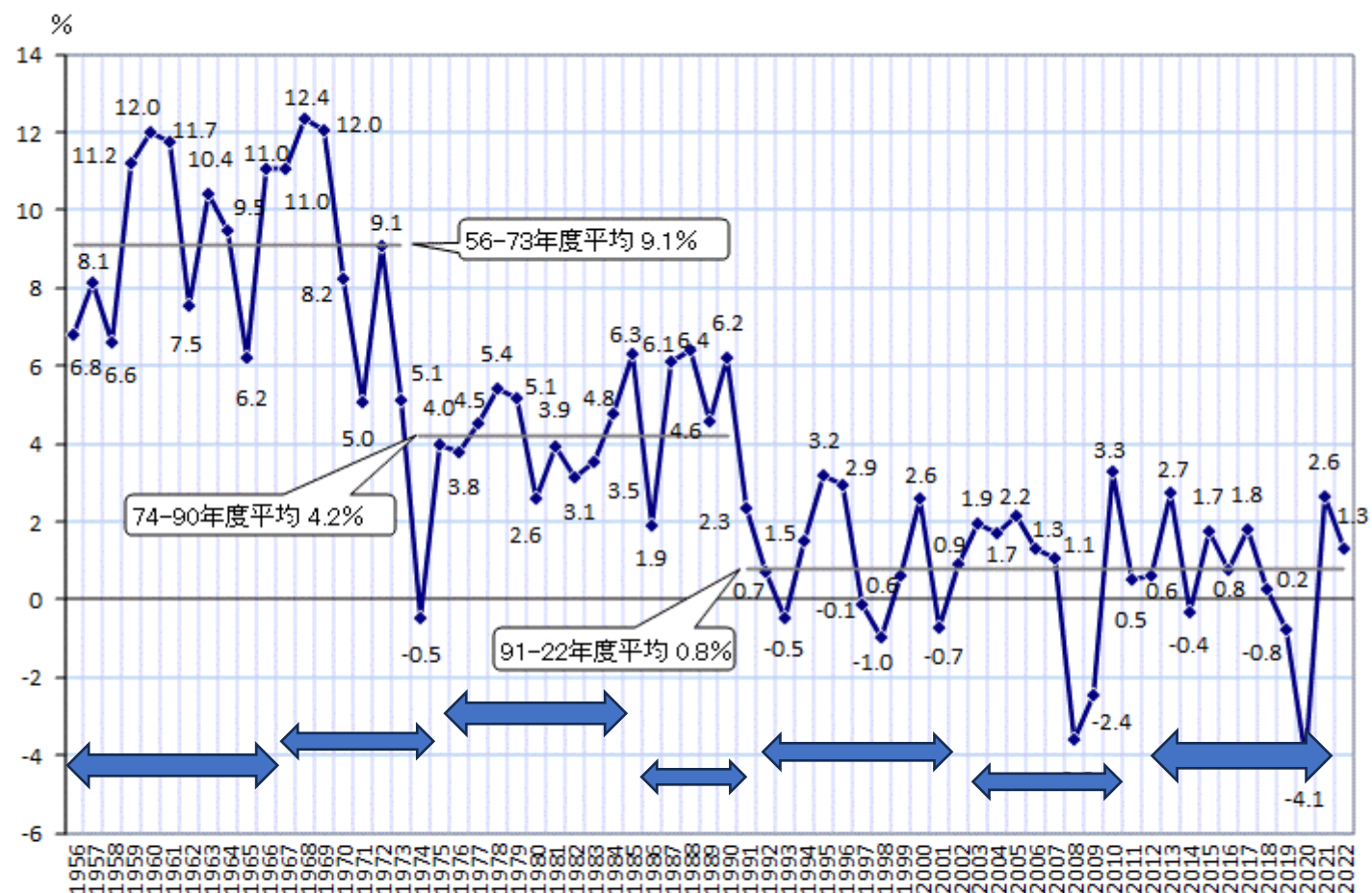
<sup>6</sup> 経済学者の積極的行動

<sup>7</sup> 日米二国間貿易交渉対象品目：繊維⇒鉄鋼⇒機械⇒自動車⇒半導体。

輸出規制・輸出量限度設定、自主規制等。半導体についてはアメリカから日本への輸入目標設定という「日米半導体協定」。その他、市場開放、日本の商慣行是正・構造改革要求等。日本の構造的障壁が国際貿易を阻害するとの考え方。比較劣位国が政治力を発揮して比較優位国に注文を付ける。アメリカの著名な経済学者グループ (全てケインジアン) からの経済学的反対の公開書簡。

- ( i ) ケインズ経済学と合理的期待仮説
  - ・ 資本主義経済に対する信認の度合い
  - ・ 政策の有効性に関する議論
- ( ii ) スタグフレーションに対する政策
  - ・ 経済成長と物価との関係
  - ・ ケインズ経済学の限界？
- ( iii ) 経済のグローバル化への経済理論
  - ・ グローバルレベルでの独占問題
  - ・ グローバル規模での経済・金融ショック（リーマンショック等）
- ( iv ) 金融政策における伝統的金融政策（利子率）と非伝統的金融政策（量的緩和）
- ( v ) 財政ファイナンスの議論（MMT）

## 経済成長率の推移

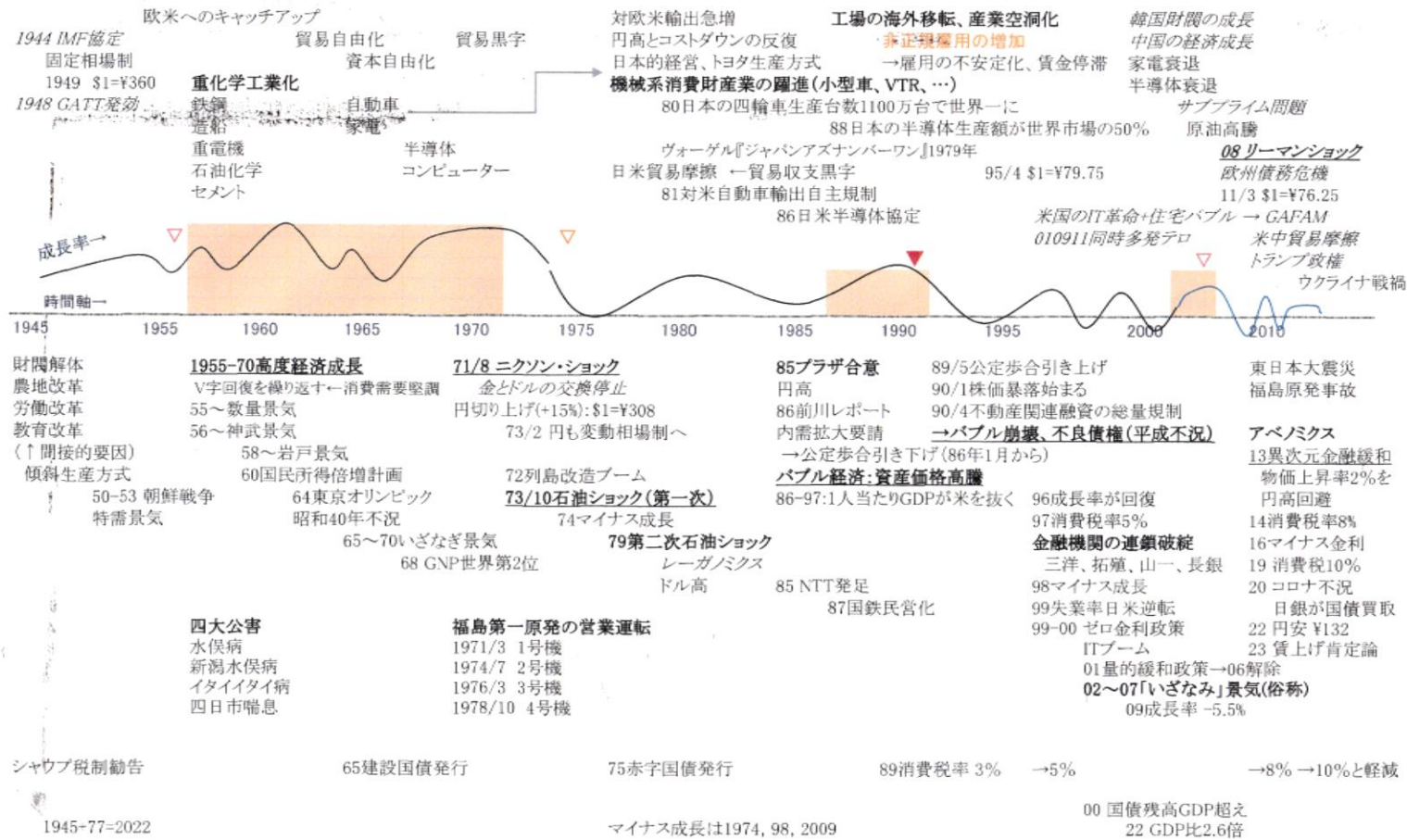


(注) 年度ベース。複数年平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981~94年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以降は2008SNAに移行。2023年7-9月期1次速報値 <2023年11月15日公表>

(資料)内閣府SNAサイト

### 戦後日本経済史の概要

\*各項目の頭の数字は西暦の下二桁

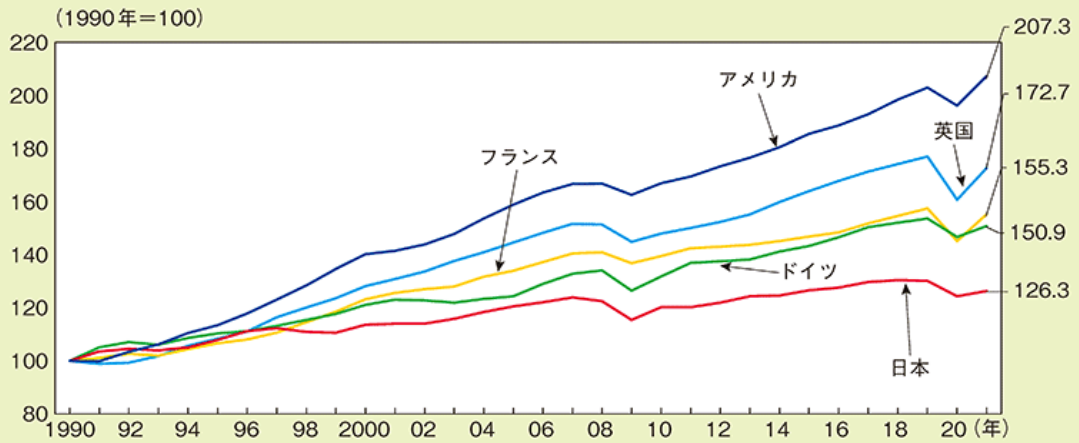




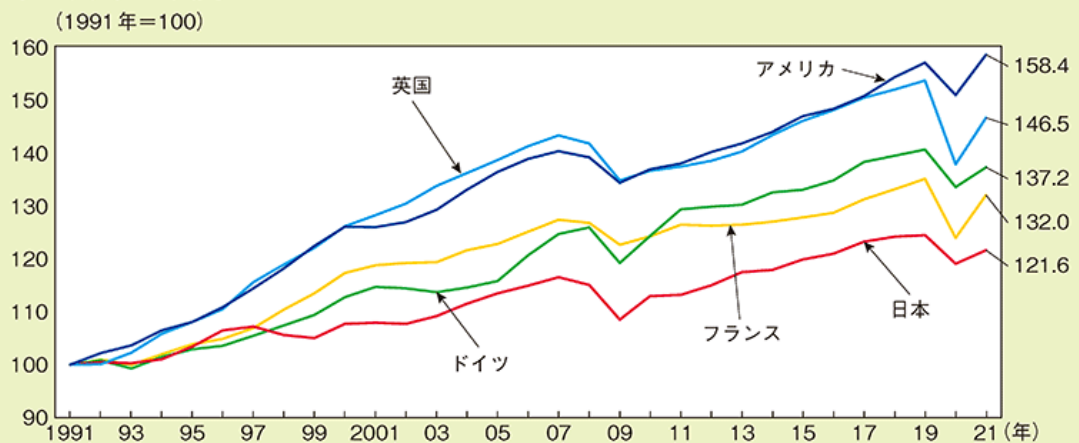
第2-1-1図 主要先進国の実質GDPの推移

労働時間当たり実質GDPは主要先進国と遜色のない伸び

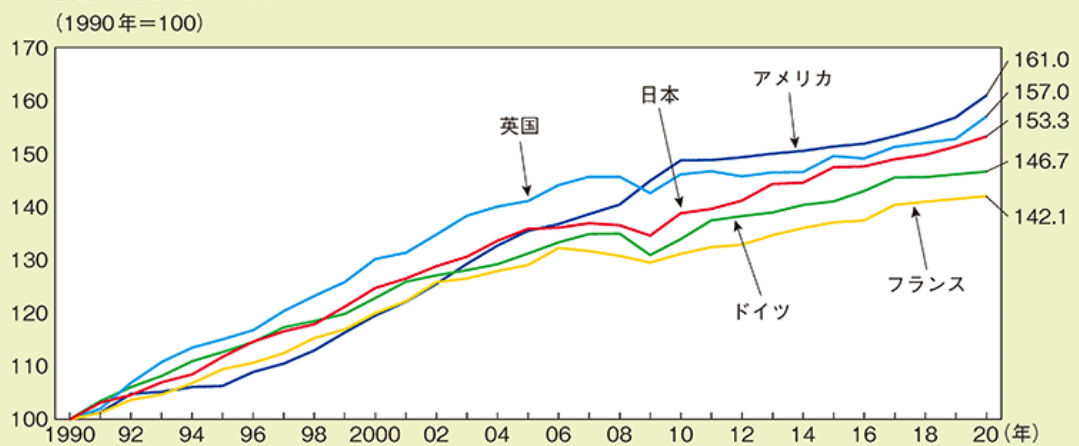
(1) 実質GDP



(2) 一人当たり実質GDP



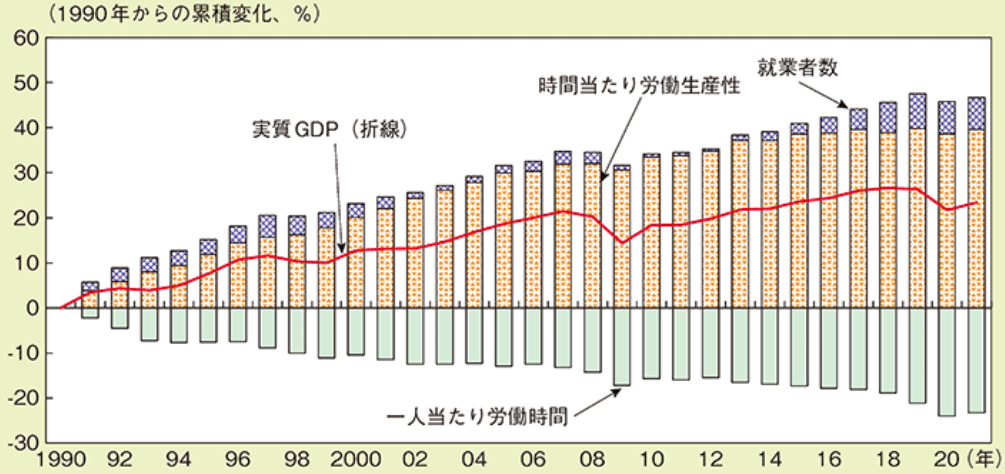
(3) 労働時間当たり実質GDP



(備考) OECD. Statにより作成。

第2-1-3図 実質GDP成長率の要因分解（就業者数・労働時間・労働生産性）

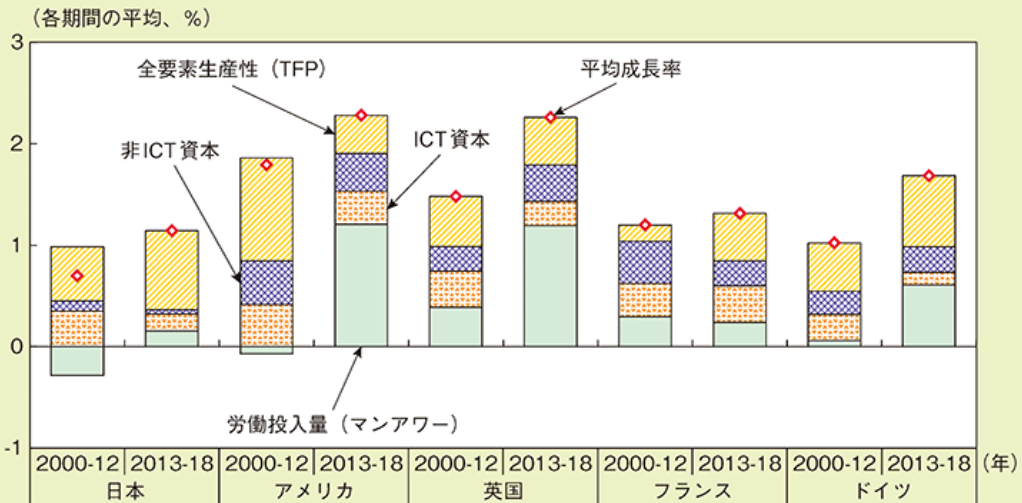
一人当たり労働時間の減少が実質GDPの押下げに寄与



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査（基本集計）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
2. 寄与分解に当たっては、前年比寄与度を積み上げているため、単純な1990年比とは一致しない。

第2-1-4図 実質GDP成長率の要因分解（全要素生産性・労働・資本）

2013年以降、TFPと労働の寄与が高まる一方、資本の寄与が大幅に縮小

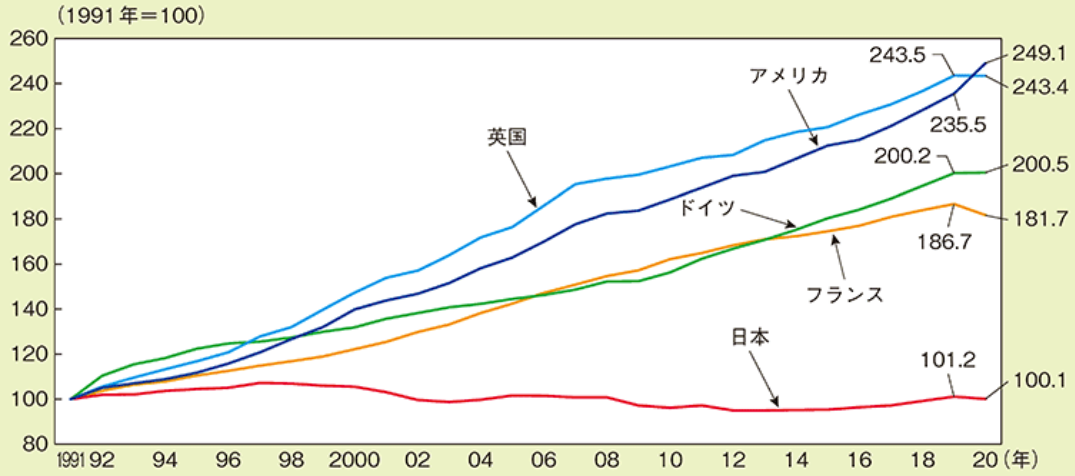


(備考) OECD. Statにより作成。

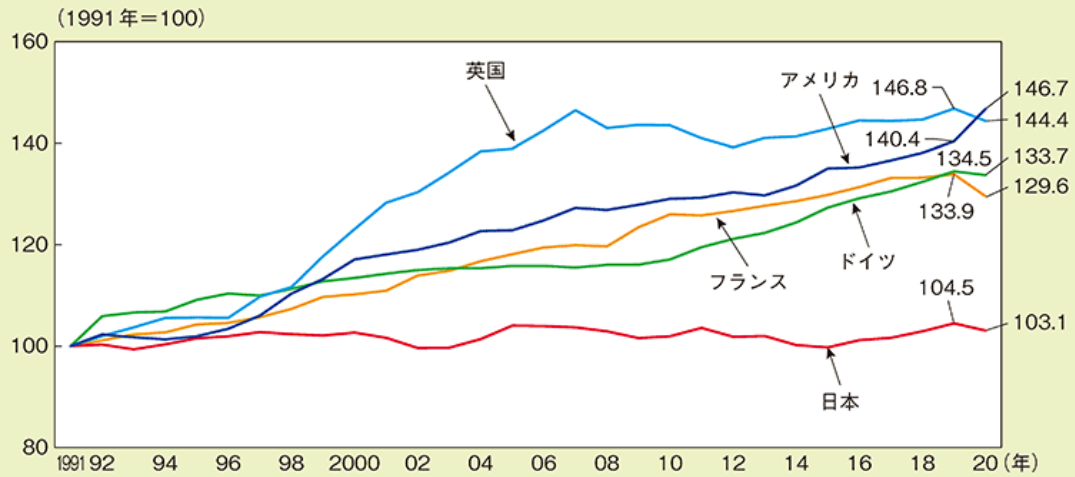
第2-1-5図 一人当たり名目賃金・実質賃金の推移

過去30年間にわたり、我が国の一人当たり賃金はおおむね横ばい

(1) 一人当たり名目賃金の推移



(2) 一人当たり実質賃金の推移

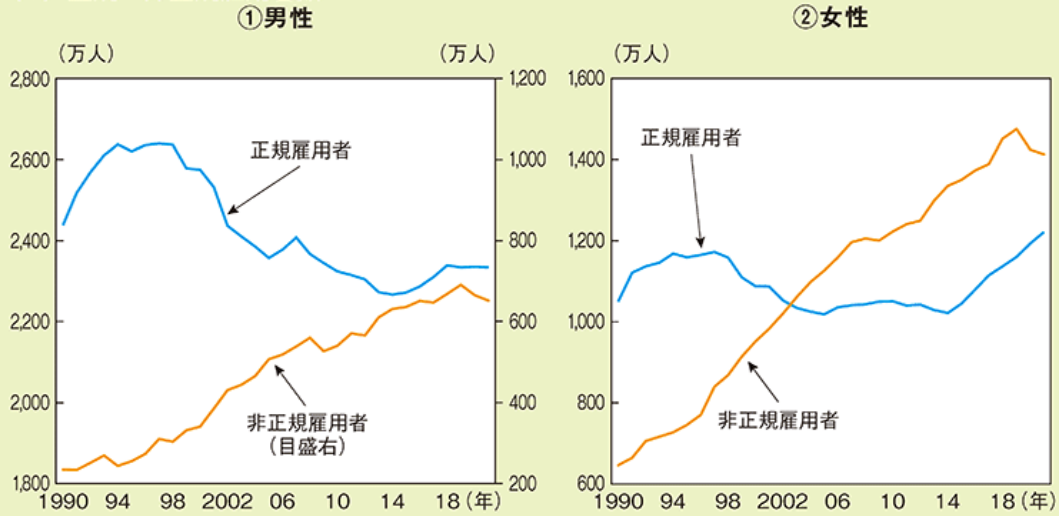


(備考) OECD. Stat により作成。

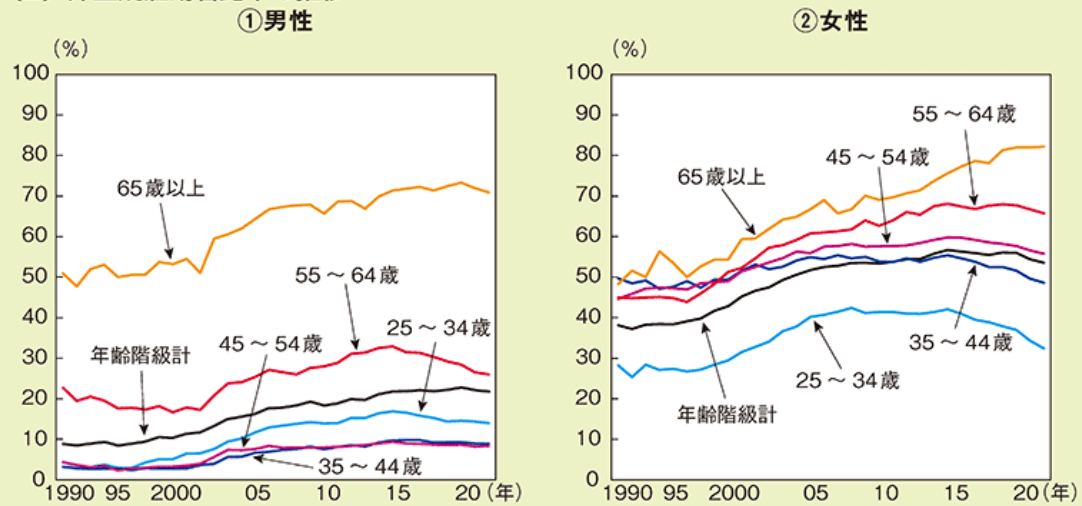
第2-3-1図 正規・非正規雇用者数と非正規雇用者比率の推移

2010年代は正規雇用者が増加に転じる中で非正規雇用者の割合も上昇が継続

(1) 正規・非正規雇用者数



(2) 非正規雇用者比率の推移



- (備考) 1. 総務省「労働力調査（特別調査及び詳細集計）」により作成。  
 2. 1990～98年は特別調査における各年の2月時点単月の値、1999～2001年は特別調査における各年の2月・8月の平均をとったもの。労働力調査（特別調査）と労働力調査（詳細集計）は、調査時期や調査対象が異なることから、厳密には接続しない。

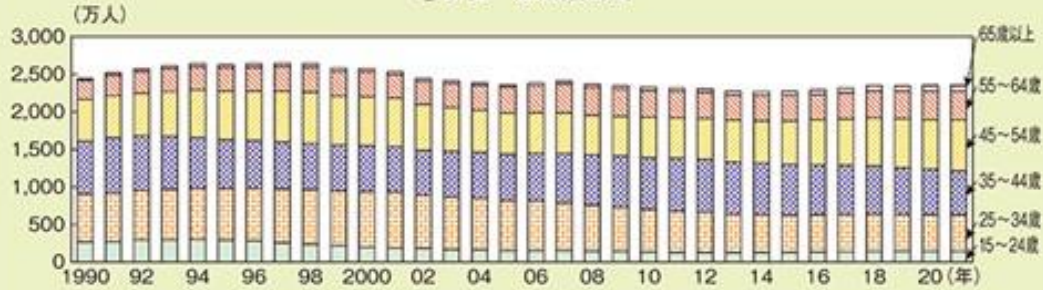


第2-1-7図 年齢別にみた雇用者数の推移と産業構造の変化

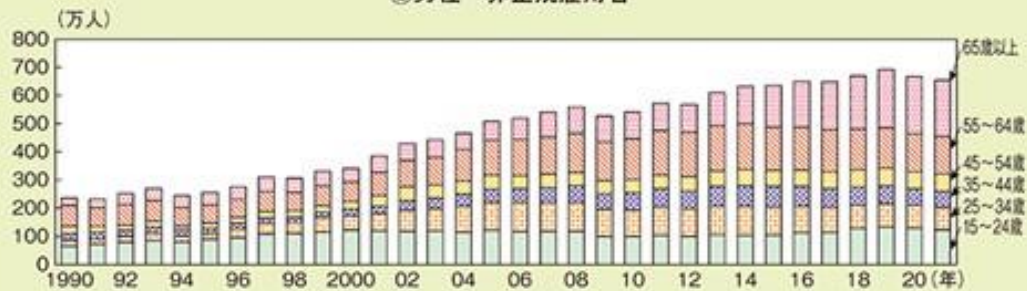
賃金水準の低い非正規雇用者数が女性や高齢者を中心に増加

(1) 年齢別にみた雇用者数の推移

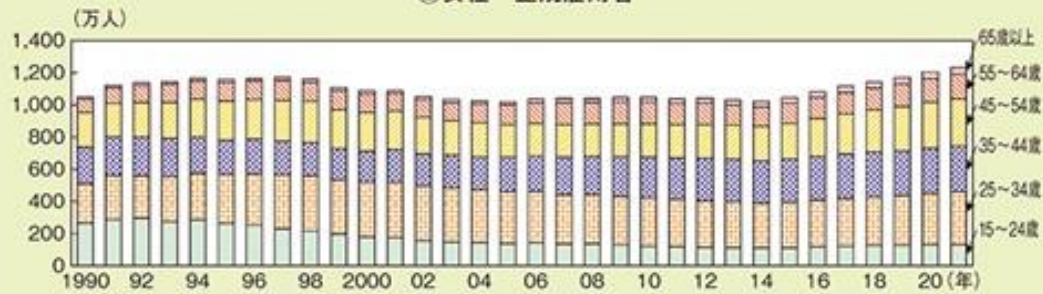
① 男性・正規雇用者



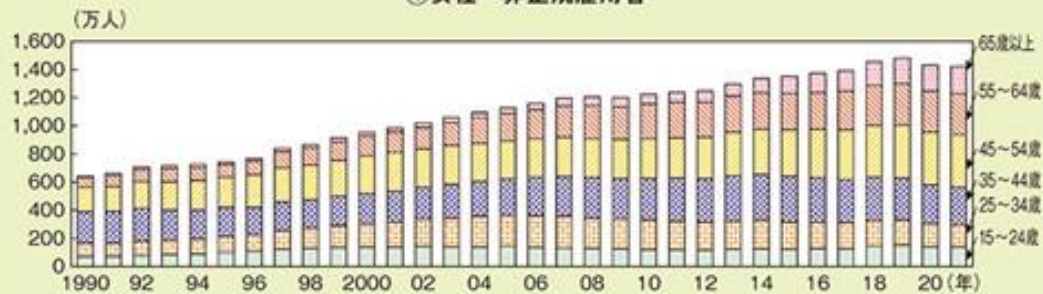
② 男性・非正規雇用者



③ 女性・正規雇用者

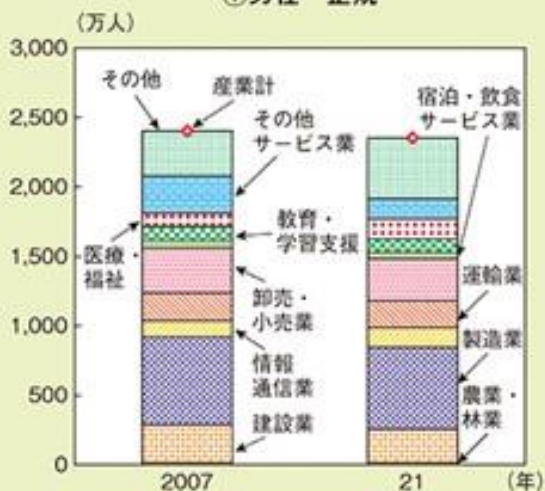


④ 女性・非正規雇用者

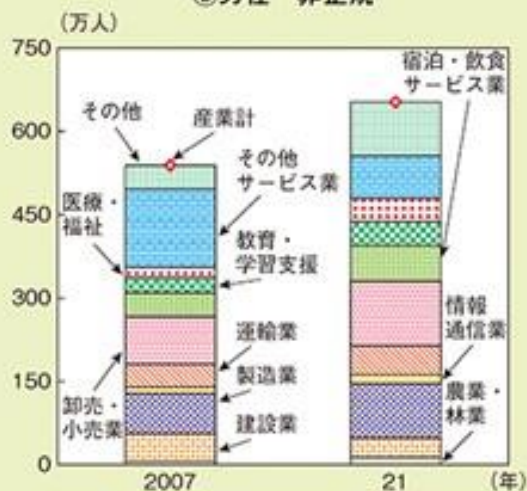


(2) 産業別雇用者数の変化 (2007年・2021年)

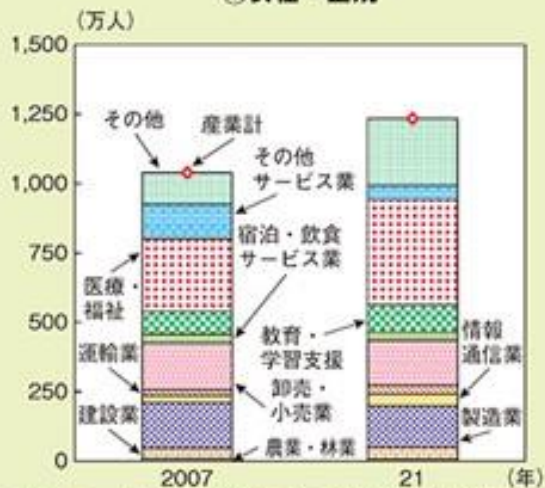
①男性・正規



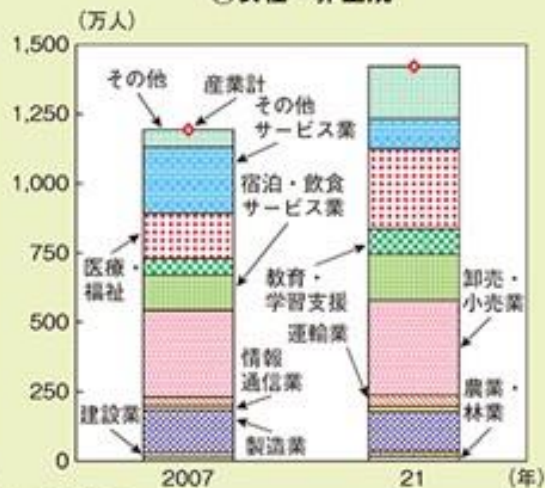
②男性・非正規



③女性・正規



④女性・非正規



(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計及び特別調査)」により作成。

2. (1) の1990～98年は特別調査における2月調査、1999～2001年は特別調査における2月・8月調査の平均値、2002年以降は詳細集計における年平均結果。